

子育てをしながら就労する母親が感じる困難と その関連要因の文献検討

A Literature Review of the Difficulties and Factors Related to Hardships Experienced by Mothers While Raising Children

岡 崎 草代夏 ・ 東海林 美 幸 ・ 武 田 美奈子

OKAZAKI Soyoka,

TOKAIRIN Miyuki,

TAKEDA Minako

キーワード：子育て，母親，困難，文献検討

Key words : raising children, mothers, difficulties, a literature review

要 旨

本研究は，子育てをしながら就労する母親が感じる困難の文献検討から母親が感じる困難とその関連要因を整理し，今後の課題を明らかにすることを目的とした。「母親」，「子育て」，「就労」をキーワード検索し，16件の分析対象とする研究から困難とその関連要因に関する内容を抽出した。その結果，子育てをしながら就労する母親が感じる困難は，子どもに関わる仕事や周囲のサポートへの調整困難，子どもの世話を母親が自分であることが難しいこと，母親自身の心身の健康維持が難しいこと，子どもと関わる時間確保の困難などであった。また，子育てをしながら就労する母親が感じる困難の関連要因は，母親の周囲の人からの支援，母親の雇用形態，母親の内面に関すること，母親と周囲の交流などであった。子育てをしながら就労する母親にとって，時間を確保することが難しく，時間の確保に関する困難を解消することは今後の課題である。また，母親の満足感を高めるだけの子育て支援ではなく，子どもの成長発達への関連を考慮した支援を検討していくことも必要であると考えられる。

I. 緒言

国内における女性の雇用者数は年々増加しており，2021年の雇用者総数に占める女性の割合は45.5%となっている [1]。また，夫婦共働き世帯も年々増加する傾向にある [2] [3]。女性が職業を持つことに対する意識について，1992年では「子供が大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が女性45.4%，男性39.2%とともに最も高かったが，2016年には「子供ができ

ても，ずっと職業を続ける方がよい」と回答する割合が徐々に増え，男女ともに5割を上回り [4]，2019年には男性58.0%，女性63.7%まで上昇している [5]。共働き世帯が働きながら子育てをするために待機児童の解消を目指した「新子育て安心プラン」 [6] に基づき，各市区町村の保育所等の施設は現在も増え続けている [7] とともに，厚生労働省は，少子化対策として男性の育児参加などのワーク・ライフ・バランスを推進しており，女性が職業を持ち続けることに対する支援が進め

られている。しかし、総務省（2017）の「平成28年社会生活 基本調査」[8]によると、6歳未満の子供をもつ共働き世帯の妻の家事関連時間が6時間5分であるのに対し、夫は1時間22分であり、妻が家事や育児を担う時間は夫の4倍ほどであることが報告されている。また、子育てと就労の両立を困難にする要因として、時間的余裕のなさ、職場の配慮・整備不足、家族等の両立における不調和、家族からの支援不足、経済的困難などが報告されている[9]。このことから、子育てをしながら就労するには母親は大きな負担や困難を抱えていることが推察される。子育て困難感が母親のアタッチメント不足の増大やインターネット依存傾向の高まりを導いている可能性がある」と指摘されており[10]、母親が感じる困難を解消したり軽減に向けて支援することは、親子関係の改善やインターネット依存の予防にも繋がるため重要であると考えられる。

そこで、本研究は、子育てをしながら就労する母親の困難に関する研究を概観し、母親が感じる困難とその関連要因を整理し、今後の課題を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

1. 対象文献

文献検索データベースは、医学中央雑誌web版とCiNii Researchを用いた。キーワードは、「母親」、「子育て」、「就労」とし、原著論文を条件として付加してコンピューターにて検索した（検索日：2022年5月31日）。その結果、医学中央雑誌web版では257件、CiNii Researchでは76件が該当した。一次スクリーニングとして重複論文23件を除外し、表題や抄録を精読し、子育てをしながら就労する母親を対象としている論文138件を抽出した。二次スクリーニングでは、母親が感じる困難について調査していることを条件に論文全体を精読した。その際、健康障害を持つ子どもの母親に焦点を当てた研究は、子育てをしながら就労する困難感が異なると考え除外し、最終的に16件の文献を分析対象とした。

2. 分析方法

各論文の表題、著者、掲載誌、発行年、研究目的、対象者、データ収集年、研究方法、困難の実態や具体的な内容、困難の関連要因を整理した。また、困難について調査している論文を困難の内容ごとに分類した。子育てをしながら就労する母親が感じる困難やその困難の関連要因については、記述してある文献から該当する内容を抽出した。

3. 用語の定義

1) 子育て

本研究において、乳児期から学童期の児を含む子を育てることであり、0歳から6歳の小学校入学前までの乳幼児期の子を育てる「育児」を含む。

2) 困難

困難とは、物事をするのが非常に難しいことを示す。本研究では、子育てをしながら就労する母親が感じる困難に焦点を当てており、母親の悩みや、不安、ストレスなど、子育てをしながら就労するなかで難しい、苦しいと感じる感情を含める。

Ⅲ. 研究結果（表1）

研究の概要を表1に示した。以下、（ ）は表1の文献番号を示す。

1. 子育てをしながら就労する母親の困難に関する研究の概要

対象文献として選定された文献は16件であった。そのうち、2014年3件、2000年、2002年に2件ずつ、1996年、2001年、2003年、2004年、2005年、2006年、2008年、20017年、2018年に1件ずつ行われていた。また、データ収集が行われた年は、1991年、1998年、1999年、2003年、2004年、2007年、2009年、2014年、2018年に1件ずつ、2001年に3件、2000年に4件であった。

研究対象は、保育所や幼稚園、小学校、児童クラブなどに子どもが通っている母親が12件、0歳から12歳までの子どもを持つ看護師が1件、健

表1. 子育てをしながら就労する母親の困難に関する研究の概要

文獻番号	表題	著者	掲載誌	発行年	研究目的	対象者	データ収集年	研究方法	困難の実態や具体的な内容	困難の関連要因	
1	母親の家庭・職場環境による子育てストレスの差と保育園・幼稚園への期待	太田 仁、村上 由衣	梅花女子大学心理・子ども学部紀要、8号、P17-34	2018	働く母親において「家族機能」と「ワーク・ファミリー・コンフリクト」(WFLC)との関連性について、「育児不安」「育児シヤルサポート」に「社会的支援に対する母親の援助要請程度」等を含めた観点から、各生活文脈に依った影響について検討する	公立・私立を含むせた計4園の保育所児童の母親546名	2018	①母親の育児に関する不安を測定するために、先行研究の育児不安尺度24項目、②仕事と家庭の意識を測定するために、先行研究のワーク・ファミリー・コンフリクト尺度(日本語版2006)18項目/質問紙調査/因子分析、重回帰分析	育児により自分の時間が削られるストレス感情を示す“育児時間”、仕事から家庭への意識を示す“仕事意識”、自分の時間が確保できない意識を示す“時間意識”について、36歳以上の母親が35歳以下よりも高い。また、正統社員の母親が他の雇用形態よりも高い。育児に対する周囲の具体的な援助、家族間での適応性、自己の家族と他の人々との交流が育児不安と有意な関連あり。精神的サポート、家族間のまとまり、他の人や他の母親との関わりが育児不安やワーク・ファミリー・コンフリクトと有意な関連あり	育児により自分の時間が削られるストレス感情を示す“育児時間”、仕事から家庭への意識を示す“仕事意識”、自分の時間が確保できない意識を示す“時間意識”について、36歳以上の母親が35歳以下よりも高い。また、正統社員の母親が他の雇用形態よりも高い。育児に対する周囲の具体的な援助、家族間での適応性、自己の家族と他の人々との交流が育児不安と有意な関連あり。精神的サポート、家族間のまとまり、他の人や他の母親との関わりが育児不安やワーク・ファミリー・コンフリクトと有意な関連あり	
2	就労している育児中の母親に対する育児負担感への要因に関する研究	今井 充子、及川 裕子	日本ウーマンズヘルス学会誌、15巻2号、P41-48	2017	就労している母親の家事負担感と、生活満足度、精神健康状態、サポート等の要因の関連について明らかにする	関東圏の保育所に通う子ども母親420名	2007-2008	家事に対する負担感について、出産後から負担である「負担増加倍」43.7%、出産前も現在も負担である「負担なし群」31.8%、出産前も現在も負担はない「負担なし群」24.5%	余暇の過ごし方、友人からのサポート、価値や心情を持った生活が家事負担感と有意な差あり		
3	乳幼児期における母親の就労希望と育児負担感との関連	富田 早苗、二宮 一枝	小児保健研究、73巻2号、P308-315	2014	乳幼児期における母親の育児負担感や就労希望や性役割意識、周囲のサポート等から検討する	A市(中核市)の3歳児保健診査を受診した母親268名	2009	母親の育児に対する負担感を測定するために、先行研究の育児ストレス認知尺度の「自身の社会的役割活動に関する制約感」4項目、「児に対する拒否感情」4項目、「育児に対する否定感情」4項目を使用した選択回答式質問紙12項目の尺度/質問紙調査/分散分析	事業主婦をしたがいが仕方なく就業している「事業主婦希望群」の育児負担感が高く有意な関連あり。夫の情緒的サポートがないと育児負担感が大きい	事業主婦をしたがいが仕方なく就業している「事業主婦希望群」の育児負担感が高く有意な関連あり。夫の情緒的サポートがないと育児負担感が大きい	
4	就労する母親の育児ストレスと精神的健康・職場も兼ねたソーシャルサポートとの関連性	酒井 厚、松本 聡子、菅原 まさみ	小児保健研究、73巻2号、P316-323	2014	母親とそれぞれの職場も兼ねたより広いパーソナル・ネットワークでの育児に関するソーシャルサポートと、育児ストレスおよび精神的健康との関連について検討する	千葉県A市の14保育園に子どもが通う就労する母親893名	2000	母親の育児ストレスを測定するために、先行研究の育児ストレス尺度を参考に作成した育児への活動制約感と不安感を問う選択回答式質問紙9項目の質問紙、質問紙調査/X ² 検定、t検定	パート群が常勤群に比べて育児ストレスの得点が高い。母親の職場からのサポート、夫からのサポート、夫の職場からのサポート、自分の母親からのサポート、夫の母親からのサポート、友人からのサポートが育児ストレス得点と有意な関連あり	パート群が常勤群に比べて育児ストレスの得点が高い。母親の職場からのサポート、夫からのサポート、夫の職場からのサポート、自分の母親からのサポート、夫の母親からのサポート、友人からのサポートが育児ストレス得点と有意な関連あり	
5	親の育児観を持つ母親の育児ストレスとその関連要因との関係	井上 和博、柳田 信彦、深見 貴也、他	鹿児島大学医学部保健科学部紀要、24巻1号、P35-42	2014	保育園に通う子供を対象に(1)育児ストレスの意識、(2)育児行動、母親役者に対する①母親の意識(対処行動)、母親役者ともどもに対する意識(子どもとの行動)、③周囲に対する意識(ソーシャル・サポート)の状況、(3)育児ストレスの程度と①～③との関係を明らかにすること	A市の4ヶ所の保育園に通う子供の母親235名	2014	母親の育児ストレスを測定するたに、先行研究の育児ストレス尺度を参考に作成した育児への活動制約感と不安感を問う選択回答式質問紙9項目の質問紙、質問紙調査/X ² 検定、Mann-Whitney-U	母親の56.8%が「子育てのために、自分自身の自由な時間が取れない」と感じる。以下、「子育てのために、趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたしている」、「子どもの子育てに費用がかかりすぎると感じる」、「子育てに必要な費用が家計を圧迫していると感じる」の順に多い	母親役者の受容が積極的な面的、母親役者の受容が消極的な面的、子どもとの人間関係や自己の成長の点で満足している程度、育児ストレスコーピング尺度の建設的得点、夫の母親的サポート、家族サポート、実行されたサポートが育児ストレスと有意な関連あり	母親役者の受容が積極的な面的、母親役者の受容が消極的な面的、子どもとの人間関係や自己の成長の点で満足している程度、育児ストレスコーピング尺度の建設的得点、夫の母親的サポート、家族サポート、実行されたサポートが育児ストレスと有意な関連あり
6	母親の就労・育児不安と子育て意識調査との関係	吉見 昌弘	同朋 福祉、14号、P165-183	2008	①母親の就労がどのように子どもに生活実態や親の子育て意識に影響を及ぼしているのか ②子育てを求めている者としてどうであるかを比較して、子どもに生活実態や親の子育て意識にどのような差異があるのかそのうえで、子育てしやすい環境づくりへの今後の方向性を検討する	富山県全域の幼稚園15ヶ所・保育園43ヶ所に通う3歳児と5歳児の保護者	2003	子育ての不安・悩みを問う選択回答式質問紙/質問紙調査/クロス集計、X ² 検定	正社員やパート・アルバイトの雇用形態によって困難との有意な関連あり	正社員やパート・アルバイトの雇用形態によって困難との有意な関連あり	
7	病児時における子育て支援の検討。保育園・児童クラブの保護者を対象とした実態調査の分析	百瀬 栄美子	日本看護学会論文集・小児看護、39号、P265-267	2006	子どもが病児時の対応方法や病児保育に対する社会的支援へのニーズを明らかにする	地方都市の保育所(園)に通園している子どもと保護者100名、児童クラブに入所している子どもと保護者100名、計200名	2004	仕事継続困難性を増設する測定用具の記載なし/質問紙調査/X ² 検定	制度の面で行政への要望、病児保育施設の利用が退園への迷いを感じる仕事継続困難性と有意な関連あり	制度の面で行政への要望、病児保育施設の利用が退園への迷いを感じる仕事継続困難性と有意な関連あり	
8	三歳児を養育する母親の育児ストレスと非就労母親の比較	野口 純子、三浦 浩美、榎村 裕子、他	香川県性衛生学会誌、5巻1号、P23-30	2005	三歳児を養育する母親の育児ストレスの特徴を就労母親と非就労母親の比較から明らかにする	中国・四国地区の瀬戸内海側の地方都市の3歳児保健に來所した母親274名	2000-2001	育児ストレス尺度の31項目/質問紙調査/因子分析、一元配置分析	就労母親群は育児ストレス尺度31項目のうち「家事を全てする時間がない」(1項目/31項目)に有意差あり。非就労母親群は「短時間子どもを預けられる人がいない」「一人きりで育児をしている」「子どもと2人だけで家にいる」「自分と子どもだけで社会との接点がない」「仕事を辞め、社会とのつながりが切れた」、「思うような食べ方をしなくていい」、「よく泣く」「一人になれる時間がない」「自分のペースが乱れすぎる」、「毎日同じことの繰り返しをしている」「夫が家事に非協力的である」、以上(10項目/31項目)に有意差あり	育児ストレス尺度31項目のうち12項目に有意差あり、11項目は非就労母親の方が高く、1項目は就労母親が高い	育児ストレス尺度31項目のうち12項目に有意差あり、11項目は非就労母親の方が高く、1項目は就労母親が高い

文献番号	表題	著者	掲載誌	発行年	研究目的	対象者	データ収集年	研究方法	困難の実態や具体的内容	困難の関連要因
9	乳幼児をもつ就労女性の育児ストレスと職業性ストレスの分析	平岡 康子、松浦 和代、野村 紀子	小児保健研究、63巻6号、P647-652	2004	乳幼児を持つ就労女性の育児ストレス、職業性ストレスの実態とそれらに影響を与える要因について明らかにする	旭川市内の7ヶ所の認可保育園に通所する1-3歳の子どもを持つ就労女性と1-3歳の子どもを持つ通園児の母親、計423名	2001	①悩みを確認する測定用具の記載なし ②育児ストレスを測定するために、既存の育児支援質問紙にある育児の心配や戸惑いを測定する“育児困難感Ⅰ”、子どもへの肯定的感情や運動的抑制の効かない攻撃性を測定する“育児困難感Ⅱ”。職業性ストレスを測定するために、既存のNIOSH職業性ストレス調査の35項目短縮版に7項目を加え42項目による調査票を用いた／質問紙調査／単純集計、1検定	母親の68.0%が育児の悩みがあることを明らかにしており、そのうち33.0%の母親が1つ以上、食事に関することについて悩んでいる	1歳児を持つ母親42.1%が育児困難感Ⅰのハイリスク群であり、2歳児を持つ母親より有意に高く、2歳児を持つ母親47.1%が育児困難感Ⅱのハイリスク群であり、1歳児を持つ母親より有意に高い 職業性ストレスについて、職種別では看護師が最も高い 職業性ストレスハイリスク群は、勤労月数13ヶ月以上、正社員、8時間交代者、31時間以上勤務者にその割合が有意に高い 職業性ストレスと育児ストレスの相関関係なし
10	看護職として働く母親の育児における困難と対処	野村 幸子、阪田 満里子、妹尾 美紀、他	人間と科学：広島県立保健福祉大学誌、3巻1号、P71-82	2003	働く母親にとって必要な支援は何か育児と看護職を継続するための要因を明らかにするための基礎的資料を得る	0歳から12歳（6年生）までの養育している看護師50名	2001	育児と仕事の継続における困難を問う自由回答式質問／質問紙調査／質的因子分析	働く母親の育児上の困難 乳幼児期： 【保育態勢の不十分さ】「子どもが急な病気時、保育体制の調整が大変」 【母親の身体的疲労】「母親の身体的疲労がある」 【育児上の負担】「子どもと関わる時間が少ない」「子どもが自分か世話できないことがある」 【子どもへの影響】「保育所に子どもが適応できない」「子どもの食習慣への影響がある」 学童期： 【保育態勢の不十分さ】「放課後の保育態勢がない」「子どもの急な病気時、保育態勢がない」 【親役割における葛藤】「学校行事に参加できない」	
11	母親の子育てで不安と母親の就労形態との関連性に関する研究	八重樫 牧子、小河 孝則	川崎医療福祉学会誌、12巻2号、P219-239	2002	母親の就労形態が母親の子育てにどのような影響を及ぼしているのかということについて検討する	O県O市の保育園13ヶ所・幼稚園2ヶ所・S県E市の保育園1ヶ所・幼稚園1ヶ所、計17ヶ所に通う0から6歳の子ども母親1585名	2001	母親の子育てで不安を測定するために、先行研究の子育て支援質問紙の29の不安項目／質問紙調査／X ² 検定、一元配置分散分析、多重比較検定、因子分析	母親の子育てで不安を感じること、以下「身体的疲労」、「心労」、「余暇の時間が少ない」、「食事の準備」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」など	「私はひとりでも子育てを頑張っている」、「自分のやりたいことができなくあきらめる」、「不安や恐怖におそわれることがある」、「いともたつてもいられないほど落ち込むことがある」、「4つの項目に有意差あり4項目とも非常勤の得点が最も高い」 また、夫の精神的な支え、自分の親に相談する、保育所・幼稚園の先生に相談する、相談する人がある、友人との付き合いを頻繁にしている、地域の子ども活動に参加する、子育てサークルに参加することが、子育ての不安と関連
12	母親就労環境における子どもの健康と親子関係	小池 和世、松本 友子	東海学校保健研究、26巻1号、P59-68	2002	母親の就労は子どもの健康に影響を及ぼす状況を具体的に捉えて明らかにする	静岡県A小学校の5・6年生の児童とその母親332名	2000	母親が仕事をすることで困ることを問う選択回答式質問／質問紙調査／量的分析	就労している母親の59.6%が育児を始めてから一度は仕事と育児の両立に悩んでいる 母親の32.3%が「怒りっぽくなること」に困っており、以下、「くたばれてくること」、「食事が遅くなる」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」など	
13	働く女性のための育児支援を考える	澤田 真弓、河崎 訓代、北平 裕美、他	岐阜県母性衛生学会雑誌、26巻、P29-32	2001	働く母親に焦点をあて育児支援として「ワキングマザー・クラス」を準備する準備段階として働く母親たちの心配・悩み・様々な育児支援に関する情報の知識などを調査し報告する	岐阜市の保育園に通う児童を預けている母親848名	1999	仕事をしながら子育てするうえでの心配事や悩みを問う選択回答式質問／質問紙調査／量的分析	母親の半数以上が子育てで子どもと接する時間や分らないこと、以下「身体的疲労」、「心労」、「余暇の時間が少ない」、「食事の準備」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」、「お母さんといふことがない」など	
14	母親の育児支援に関する意識調査 (1) 母親の育児環境及び仕事と育児の両立に関する意識	佐々木 綾子、田邊 美智子、木下 珠希	福井医科大学医学雑誌、1巻3号、P427-445	2000	保育園児を持つ有職と無職の母親（有職者、無職者）の、育児環境及び仕事と育児の両立に関する意識について明らかにする	福井市の全公立保育園を利用している1-3歳の母親1160名	2000	仕事と育児の両立の困難を問う選択回答式質問／質問紙調査／量的分析	就労している母親の多くが「子どもが病気の時に職場の調整が大変」、「精神的・肉体的負担が大きい」、「余暇の時間が少ない」、「仕事のために保育所に時間内に迎えに行けなかった」、「経済的負担が大きい」、において三世帯世帯よりも有意に高い 三世帯世帯では「家族間の認識のずれ」が有意に高い	
15	職業婦人の子育てに関する意識調査 児童を持つ母親の指導のために	佐藤 慶子、稲田 京子、平岡 康子	旭川赤十字病院医学雑誌、14巻、P65-68	2000	働きながら子育てをする母親への指導の糸口とするために母親の就労に関する現状と意識、子育てに対する悩みを調査して報告する	市内のA小学校に通う児童を持つ働く母親121名	1998	心配事や悩みを確認する測定用具の記載なし／質問紙調査／量的分析	母親の52%が仕事をしながら子育てするうえでの心配事や悩みがあることを明らかにしており、そのうち60%の母親が「子どもと接する時間が少ない」ことに悩んでおり、以下、「自分が不在時の子どもの行動や病気が気になる」など	
16	子育てにおける母親と父親のストレス比較 - 母親の就労形態による差異 -	初塚 眞喜子、石田 雅人	大阪教育大学紀要 第IV部門、教育科学、45巻1号、P31-42	1996	日常の育児の中で母親・父親の感じるストレスが、母親の就労形態によるように依存しているのかを質問紙法により検討する	1-4歳の子どもを持つ20組の母親、計200名	1991	ストレスを測定するために先行研究を参考に作成した6つの尺度／質問紙調査／分散分析	家族そろって外出したり、レジャーを楽しむような機会をもっと持たないなどの「家族のまとまりのなさ」、「配偶者援助の不足」、「子どもの問題行動」についてパートタイム群並びに専業主婦群がフルタイム群より有意に大きい 「養育疲労」、「家族不安」、「自己実現の阻害」についてパートタイム群がフルタイム群より有意に大きい	6つのストレス「家族のまとまりのなさ」、「配偶者援助の不足」、「子どもの問題行動」についてパートタイム群並びに専業主婦群がフルタイム群より有意に大きい 「養育疲労」、「家族不安」、「自己実現の阻害」についてパートタイム群がフルタイム群より有意に大きい

康診査を受診した子どもの母親が2件、不明が1件であった。また、16件の研究のうち、研究対象である母親の子どもは、未就学児が14件、就学児が4件であった（重複あり）。さらに、16件の研究のうち、就労する母親のみを対象者としている研究が9件（文献番号1, 2, 4, 5, 7, 9, 10, 13, 15）、父親と母親や就労している母親と就労していない母親（専業主婦等）などと群分けされている研究が7件（文献番号3, 6, 8, 11, 12, 14, 16）であった。

研究方法は、全て質問紙調査であり、自由回答式質問が1件（文献番号10）と不明が3件（文献番号7, 9, 15）、他は選択回答式質問であった。また、分析方法は、質的分析が1件（文献番号10）、他は量的分析であった。

子育てをしながら就労する母親が感じる困難に関する研究の分類では、研究の論述の中で使用されている困難の表現により、子育てをしながら就労する母親が感じる困難に関する研究が4件（文献番号7, 10, 12, 14）、子育てをしながら就労する母親が感じる悩みに関する研究が4件（文献番号6, 9, 13, 15）、子育てをしながら就労する母親が感じる不安に関する研究が2件（文献番号1, 11）、子育てをしながら就労する母親が感じるストレスに関する研究が5件（文献番号4, 5, 8, 9, 16）、子育てをしながら就労する母親が感じる負担に関する研究が2件（文献番号2, 3）、子育てをしながら就労する母親のワーク・ファミリー・コンフリクトに関する研究が1件（文献番号1）であった（重複あり）。

2. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難

16件の研究のうち8件（文献番号5, 6, 8, 10, 12, 13, 14, 15, 16）は、子育てをしながら就労する母親が感じる困難の具体的な内容を明らかにしていた。

子育てをしながら就労する母親が感じる困難の具体的な内容とは、「子どもが急な病気時、保育態勢の調整が大変であること」、「仕事やサポート体制の調整が大変であること」など子どもに関わ

る仕事や周囲のサポートへの調整困難（文献番号10, 14）、「子どもが病気の時対応できないこと」、「子どもの参観会に行けない」など子どもの世話を母親が自分ですることが難しいこと（文献番号10, 12, 13）、「身体的疲労があること」、「精神的苦痛があること」など母親自身の心身の健康維持が難しいこと（文献番号10, 12, 13, 14）、「子どもと関わる時間が少ないこと」、「子どもとあまり話ができないこと」など子どもと関わる時間確保の困難（文献番号6, 10, 12, 13, 15）、「余暇の時間がもてないこと」、「子育てのために自分自身の自由な時間がとれない」など自分のための時間確保の困難（文献番号5, 13, 14, 16）、「経済的負担が大きいこと」、「子どもを育てるための経済的な不安が大きい」など子育てのための経済的負担や不安があること（文献番号5, 6, 14）、「家事をする時間が足りない」「仕事に全力投球できない」など家事や仕事のための時間確保の困難（文献番号13, 14）、「配偶者の家事の協力・分担の問題」など夫から家事や子育ての協力を得ることが難しいこと（文献番号16）、「趣味やスポーツを通して社会とのつながりをもつ」といった仕事以外の社会とのつながりが難しいこと（文献番号16）であった。

3. 母親が感じる困難の関連要因

16件の研究のうち、子育てをしながら就労する母親が感じる困難の研究2件（文献番号7, 14）、悩みの研究1件（文献番号6）、不安の研究2件（文献番号1, 11）、ストレスの研究4件（文献番号4, 5, 9, 16）、負担の研究2件（文献番号2, 3）・ワーク・ファミリー・コンフリクトの研究1件（文献番号1）の計12件（重複あり）は、困難の程度を測定するために尺度を用いており、子育てをしながら就労する母親が感じる困難との関連要因を明らかにしていた。

困難との関連要因は、夫、自分の親、友人、家族からの支援など母親の周囲の人からの支援（文献番号1, 3, 4, 5, 11）、非常勤や常勤などの母親の雇用形態（文献番号4, 6, 11, 14, 16）、就労意欲、母親役割の受容、育児ストレスコーピングなど母

親の内面に関すること（文献番号3, 5）、友人や他者との交流や地域活動への参加など母親と周囲の交流（文献番号1, 11）、他、子どもの年齢（文献番号9）、家族関係（文献番号1）、職場での支援（文献番号4）、親や保育所の先生などに相談すること（文献番号11）などであった。

IV. 考察

1. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難の研究の動向

わが国では、1980年には夫婦のうち男性が主な働き手となる片働き世帯が主流であったが、その後、共働き世帯が継続的に増加し、1997年には共働き世帯が片働き世帯数を上回った。1990年代のバブル経済崩壊後の就職氷河期での女子学生の就職難の問題を受け、1997年に努力義務であった採用・昇進・教育訓練等での差別が禁止規定になるなど大幅に改正された男女雇用機会均等法が1999年に施行された[11]。同年、社会の様々な分野で当時実現されていなかった男女の平等を実現するためと男女共同参画社会基本法が交付、施行された[12]。また、これまでの少子化対策を見直し、保育等子育て支援サービスの充実や仕事と子育て両立のための雇用環境整備などから成る新エンゼルプランが策定され[13]、その後も共働き世帯が増加を続けてきた。本研究の分析対象とした研究16件のうち、10件の研究は2000年代に行われており、7件の研究のデータ収集は2000年、2001年に行われている。これは、先述のような社会的背景により女性の就労や共働き世帯数が増加したことから、1999年以降に就労する母親の意識や子育てへの影響に着目した調査が多く行われる機会となり、これにより子育てをしながら就労する母親の困難に着目した研究も多く行われた可能性がある。

全国家庭動向調査[14]によると、2003年の夫婦間での育児分担割合の平均は、母親が83.5%、父親が16.5%であったが、2013年では母親が79.8%、父親が20.2%であり、10年前と比較してもあまり変化が見られず、母親の育児負担の

割合が依然として大きい。子育てをしながら就労する母親の困難の研究について、2010年代に行われている研究5件のうち、3件のデータ収集は2000年代に行われており、そのうち2件は発行年から10年以上前のデータを分析していることから、2010年代の母親の困難は、2000年代から大きく変化していない可能性が高い。

子育てをしながら就労する母親の困難に関する研究の対象者は、そのほとんどが未就学児を持つ母親を対象としていた。特にデータ収集が2009年以降に行われた未就学児を持つ母親を対象とした研究は、困難の実態や困難と就労の有無との関連だけではなく、母親役割の受容や就労意欲などの母親の意識との関連要因[15][16]について明らかにしていた。また、夫からの支援やソーシャルサポートの有無だけではなく、家族機能との関連[15][17]についても明らかにしていた。2010年代までは、乳幼児期の子どもの子育てをする母親にとって、子どもを保育所に入所させること自体が困難だったことから、未就学児を持つ母親を対象としている研究が多い理由の一つであることが考えられる。2008年には新待機児童ゼロ作戦[18]、2015年には子ども・子育て支援新制度が施行されるなど、待機児童解消を目指した国の取り組みにより、2017年の待機児童数26,081人から、2021年には5,634人へと減少し、8割の市町村で待機児童が解消されていると報告されており[19]、2020年代の母親が感じる困難は、国の子育て支援の施策に影響を受け変化している可能性がある。また、市区町村によっては保育所不足のため待機児童が多いなど大都市と地方の子育て支援が異なることだけではなく、近居の親族による支援が得られやすい世帯や介護をしている世帯が多く住む地域があるなど[20]、子育てをする母親が感じる困難は居住している地域の特徴や子育ての環境に影響を受ける可能性も考えられる。

就学児の子育てをしながら就労している母親を対象とした困難に関わる研究は、2006年の児童クラブに入所している子どもの保護者を対象とし

た研究 [21] 以降産出されていないことになる。就労している母親の子どもが小学校入学後は学童保育で過ごす場合が多く、職種によっては学童保育の開始時間や終了時間が母親の勤務実態に即していないこと [22]、土曜日勤務時の預け先がないなどの理由で、小学校入学後に母親が就労継続を断念する場合もあることが指摘されており、就学児の子育てをしながら就労する母親への支援は今後の課題であると考ええる。

2. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難

子育てをしながら就労する母親は、家庭での育児や家事と職場での業務遂行など多重役割を担っており、子どもの急な体調不良に対しては家庭の役割や調整だけではなく、子どもの世話をするために仕事を休むための業務調整などの職場での調整が必要となる。子どもの急な病気の時などに仕事や周囲のサポートへの調整困難 [23] [24] を感じていることは、普段、家庭と職場を切り離して担っている役割であっても、母親の役割を果たすために職場の役割にも影響を及ぼすことになるためだと考えられる。また、子どもの急な体調不良時や学校行事などのために、仕事を休むことで職場での業務遂行に影響を及ぼすことから、祖父母に子どもの世話や行事への参加を依頼することも少なくなく、子育てをしながら就労する母親が子どもの世話を自分ですることが難しいと感じている [24] [25] [26] ことに繋がっていると考えられる。2008 年の調査によると、正社員の母親は三世代家族が 54.3% と最も多く、専業主婦は核家族が 66.9% と最も多かったことが報告されている [21]。これは、家庭に夫以外の祖父母がいることが、母親が正社員で働くことと関連している可能性が高く、子育てをしながら母親が就労するには、夫以外の人からの協力が必要であることが推察される。一方で、周囲に子どもの世話を依頼することで母親の役割を果たせず困難を感じている可能性が考えられる。乳幼児を養育中の看護師と子どもの関わりを調査した研究は、日勤業務終了時間の 17 時以降 30 分ごとの母親の気持ちだが、19 時以

降では母親全員が子どもがさみしい思いをしていると強く思い、帰宅後子どもと一緒に遊ぶことはできないと思っていることを明らかにしていた [27]。このように、子どもと過ごす時間が勤務時間の超過により削られることで、子どもにさみしい思いをさせていると思う母親も少なくない。子育てをしながら就労する母親が子どもと関わる時間の確保を困難だと感じていること [21] [24] [25] [28] は、母親の役割が十分果たせないことから葛藤や不安感を感じている可能性がある。

子どもと関わる時間の確保 [22] [24] [25] [28]、自分のための時間の確保の困難 [15] [23] [25] [29]、家事や仕事のための時間確保の困難 [23] [25] は、就労する母親にとって、時間を確保することが難しいことを示す。これより、母親の健康管理に時間を割けないことも考えられ、母親自身の身体的疲労や負担への対応は後回しにするなど、就労する母親自身の心身の健康維持が困難 [23] [24] [25] [26] だと感じていることに繋がっていると考えられる。就労する母親にとって、時間の確保に関する困難を解消することは、喫緊の課題だと考える。

2003 年に実施された全国家庭動向調査 [30] によると、夫の過半数が育児に関連する「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」を行っていないこと、1998 年の調査と比較して 21 時以降の帰宅時間が増加していたことが報告されている。夫の帰宅時間が遅いことも夫の家事や育児への参加を困難にさせ、子育てをしながら就労する母親が夫から家事や子育ての協力を得ることが難しい [28] と感じ、母親の家事・育児の負担へと繋がっている可能性が考えられる。「夫・父親・家庭機能の問題」、「夫婦関係のあり方」といった夫婦関係や家庭の評価について、有職群の母親が無職群よりネガティブな傾向がみられたという報告がある [31]。一方で、父親の家事・子育て参加程度が高い群では、母親の 42.3% が常勤で最も多いと報告されており [32]、就労している母親のうち常勤の母親の場合は父親から比較的協力が得られている可能性が高い。夫の育児遂行率

が高いと第1子出産時の妻の就業継続率も高いことが報告されており [33], 母親の仕事と家事や子育ての両立に父親の育児参加の程度が影響することから, 父親から家事や子育ての協力を得る困難を解消することは, 子育てをしながら就労する母親にとって重要な要素であると考えられる。

3. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難の関連要因

仕事や家事と子育ての両立には, 夫や夫以外の家族, 職場の理解などのソーシャルサポートが必要であると指摘されており [34], 本研究における母親が感じる困難との関連にも, 夫, 自分の親, 友人, 家族などの母親の周囲の人からの支援 [15] [17] [16] [35] [36] が関連することが確認された。また, 母親と周囲との交流 [17] [36] や職場での支援 [35] も関連要因として抽出された。保育園に通う子どもの親について, 同じ園の親と話し合う機会よりも, 職場の同僚や友人と話し合う機会のほうが多く, 特に父親の場合はその様子が顕著であることが報告されており [37], 身近な同僚や友人のほうが子育てについて話しやすい傾向にあることが考えられる。市町村などで取り組まれている母親同士の交流だけではなく, 職場におけるソーシャルサポートとして子育てに関わる交流の場を取り入れることも, 母親の困難の軽減に有効だと考える。

就労意欲, 母親役割の受容, 育児ストレスコーピングなど母親の内面に関すること [15] [16] も, 母親が感じる困難と関連していた。未就学児をもつ女性看護師が子育て支援を活用し仕事と子育ての両立を図るうえで【両立へのモチベーションをもつ】【仕事または子育ての負担を軽減する支援を活用する】【自ら工夫し, 両立しやすい環境を調整する】などしながら, 自ら努力をしている特徴を持つことが報告されている [38]。また, 乳児を育てる専業主婦と兼業主婦ともに子育てに関する自己効力感の向上への支援が必要であると言われており [39], 就労する母親が感じる困難の克服には, 母親の自己効力感の程度が影響するこ

とが考えられる。これらは, 母親が子育てをしながら就労するという困難の克服には, 家族からの協力や職場における配慮などの外的要因だけではなく, モチベーションや自己効力感などの母親の内的要因に関することも影響する可能性が高い。母親の内的要因と母親が感じる困難の関連を確認することで, 困難の克服に向けた母親への支援に繋がる可能性が考えられる。

母親が感じる困難に関連する要因として, 母親の雇用形態 [21] [23] [29] [35] [36] も抽出された。日本における育児中の女性労働者において, 正社員は嘱託職員にくらべ, 仕事のプレッシャーや柔軟でない仕事をする傾向がみられ, 仕事と家庭に関する精神的緊張をより経験していること, 嘱託職員は財政的困難に直面する傾向があり社会経済的困難に直面する傾向, 家族や友達からの支援を欠く傾向のあることが報告されている [40]。また, 複数の研究 [35] [36] において, 母親の雇用形態が非常勤の場合に, 子育てに対する不安やストレスが高いことが報告されている。これらは, 母親の雇用形態によって困難の内容や質が異なる可能性が考えられる。また, 非常勤の母親の場合, 夫や家庭内の支援が得られていない [41] など, 母親の雇用形態によって周囲の人からの支援の程度が異なることが報告されている。一方で, 看護師は職業性ストレスが最も高く, 看護師の正社員 34.3%が職業性ストレスのハイリスク群であり, パートタイム契約社員より有意に高かったことを明らかにしており [42], 母親が感じる困難の程度は, 雇用形態だけではなく, 母親の職種にも影響される可能性が考えられる。

未就学児の子育てをしている母親は, 自分のための時間確保, 子育てのための経済的負担や不安, 夫から家事や子育ての協力を得ること, 仕事以外の社会とつながることを困難に感じていた [15] [21] [23] [29] が, 就学児の子育てをしている母親を対象として同様の困難を感じていることを明らかにした研究は見当たらなかった。小学生を第一子にもつ就労女性を対象とした生活状況の調査 [42] によると, 子どもや自分のために使える

時間が少ない、学校の用事の多さに対応しきれないなど時間に余裕がないことや、疲労が回復できず心が休まらないなど心身の健康管理の問題があることが報告されている。就学児を持つ母親の場合、職場において責任のある仕事を任せられている場合もあり、これまでのキャリアを維持しながら仕事と子育てを両立することになり、職業上のストレスや就労の継続自体の困難に直面している可能性が考えられる。就学児の子育てをしながら就労する母親が感じる困難に関わる研究は、近年見当たらないことから、今後調査が必要だと考える。

我が国は、女性の就労に関して性別役割分業意識が存在していることが議論されてきた[43][44]が、この中で女性が働くことが子どもの成長発達に影響を与える可能性を論じていることも少なくない。母親が有職の場合、子どもの就寝時間は遅く、夜間の平均睡眠時間は10時間を満たさない[45]など、母親の就労が子どもに与える影響に関わる文献も複数存在する[46]。一方で、母親の帰宅時間の遅さは子どもの栄養バランスなどの食習慣に影響を及ぼさない[45]など、子どもへの影響がないことも報告されている。少子化対策として推進されている子育て支援ではあるが、母親の満足感を高めるだけの支援ではなく、子どもの成長発達への関連を考慮した支援を検討していくことも必要であると考え。

V. 結論

1. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難は、子どもに関わる仕事や周囲のサポートへの調整困難、子どもの世話を母親が自分ですることが難しいこと、母親自身の心身の健康維持が難しいこと、子どもと関わる時間確保の困難、自分のための時間確保の困難、子育てのための経済的負担や不安があること、家事や仕事のための時間確保の困難、夫から家事や子育ての協力を得ることが難しいこと、仕事以外の社会とのつながりが難しいことであった。
2. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難

の関連要因は、母親の周囲の人からの支援、母親の雇用形態、母親の内面に関すること、母親と周囲の交流、子どもの年齢、家族関係、職場での支援、親や保育所の先生などに相談することであった。

3. 子育てをしながら就労する母親が感じる困難は、国の子育て支援の施策や、居住している地域の特徴や子育ての環境に影響を受ける可能性がある。
4. 子育てをしながら就労する母親にとって、時間を確保することが難しく、時間の確保に関する困難を解消することは、喫緊の課題である。
5. 就学児の子育てをしながら就労する母親の困難に着目した調査が今後必要である。
6. 母親の満足感を高めるだけの子育て支援ではなく、子どもの成長発達への関連を考慮した支援を検討していくことも必要である。

引用文献

- 1) 総務省統計局：労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）平均結果。
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>
(2022-5-31 引用)
- 2) 男女共同参画局：広報誌「共同参画」2020年度9月号第137号。
<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/index.html>
(2021-11-30 引用)
- 3) 男女共同参画局：男女共同参画白書平成28年版。
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/index.html
(2021-11-30 引用)
- 4) 男女共同参画局：男女共同参画白書平成29年版。
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-06.html
(2021-11-30 引用)

- 5) 男女共同参画局：男女共同参画白書令和3年版.
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html
- 6) 厚生労働省：「新子育て安心プラン」について.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15982.html
(2021-11-30 引用)
- 7) 厚生労働省：「保育所等関連状況とりまとめ」令和2年4月.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13237.html
(2021-11-30 引用)
- 8) 総務省：平成28年社会生活基本調査の結果.
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html>
(2021-11-30 引用)
- 9) 藤本美由紀，伊東美佐江：子育てと仕事の両立に影響する要因 子育て期に就業経験のある女性への面接データ分析から，日本看護研究学会雑誌. 2008；31（3）：296.
- 10) 野口 三奈生，山口一：母親と子どものモバイル端末使用と母親のインターネット依存傾向－子育てストレスとアタッチメントとの関連－. 心理学研究. 2020；10：32-43.
- 11) 厚生労働省：平成27年版働く女性の実情 Ⅲ 男女雇用機会均等法成立30年を迎えて. P70.
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/15.html>
(2022-5-30 引用)
- 12) 内閣府 男女共同参画局：男女共同参画社会基本法.
https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/9906kihonhou.html
(2022-5-30 引用)
- 13) 厚生労働省：新エンゼルプランについて.
https://www.mhlw.go.jp/wwwl/topics/syoushika/tp0816-3_18.html
(2022-5-30 引用)
- 14) 国立社会保障・人口問題研究所：第5階全国家庭動向調査（2013年社会保障・人口問題基本調査）現在日本の家族変動. P44.
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/chosakenkyu33.pdf>
(2022-6-12 引用)
- 15) 井上和博，柳田信彦，深見真也，他：保育園児を持つ母親の育児ストレスとその関連要因の関係. 鹿児島大学医学部保健学科紀要. 2014；24（1）：35-42.
- 16) 富田早苗，二宮一枝：乳幼児期における母親の就労希望と育児負担感との関連. 小児保健研究. 2014；73（2）：308-315.
- 17) 太田仁，村上由衣：母親の家庭・職場環境による子育てストレスの差と保育園・幼稚園への期待. 梅花女子大学心理こども学部紀要. 2018；8：17-34.
- 18) 内閣府：平成21年少子化社会白書.
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2009/21webhonpen/index.html>
(2022-6-12 引用)
- 19) 厚生労働省：保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）及び「子育て安心プラン」「新子育て安心プラン」集計結果を公表.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20600.html
(2022-6-12 引用)
- 20) 久木元美琴：地方圏の子育て支援をめぐる変化と課題. 地理科学. 2016；71（3）：133-143.
- 21) 吉見昌弘：母親の就労・育児不安と子育て実態調査との関係. 同朋福祉. 2008；14：165-183.
- 22) 明石定子，富澤 康子，野村 幸世，他：女性医師の課題 日本外科学会会員に対する学童期における両立の問題点に関するアンケートから. 乳癌の臨床. 2012；27：126-127.
- 23) 佐々木綾子，田邊美智子，木下珠希：母親の育児支援に関する基礎的研究（1） 保育園児

- を持つ母親の育児環境及び仕事と育児の両立に関する意識. 福井医科大学研究雑誌. 2000 ; 1 (3) : 427-445.
- 24) 野村幸子, 脇田満里子, 妹尾美紀, 他 : 看護職として働く母親の育児における困難と対処. 人間と科学 : 広島県立保健福祉大学誌. 2003 ; 3 (1) : 71-82.
- 25) 澤田真弓, 河崎訓代, 北平裕奈美, 他 : 働く女性のための育児支援を考える. 岐阜県母性衛生学会雑誌. 2001 ; 26 : 29-32.
- 26) 小池和世, 松本友子 : 母親就労家庭における子どもの健康と親子関係. 東海学校保健研究. 2002 ; 26 (1) : 59-68.
- 27) 伊東寿乃, 宮川ミカ, 安部美代子 : 日勤業務終了時間が母親として子どもにしてあげたい関わりに与える影響－育児休業後, 復職した看護師の意識調査結果から. 日本看護学会論文集. 看護管理 2008 ; 39 : 270-272.
- 28) 佐藤慶子, 植田京子, 平岡康子 : 職業婦人の子育てに対する意識調査 児童を持つ褥婦の指導のために. 旭川赤十字病院医学雑誌. 2000 ; 14 : 65-68.
- 29) 初塚真喜子, 石田雅人 : 子育てにおける母親と父親のストレス比較－母親の就労形態による差異－. 大阪教育大学紀要 第IV部門. 教育科学. 1996 ; 45 (1) : 31-42.
- 30) 国立社会保障・人口問題研究所 : 第3回全国家庭動向調査.
https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ3/NSFJ3_abst2.htm
(2022-5-31 引用)
- 31) 安藤朗子, 平岡雪雄, 武島春乃 : 父親の育児不安に関する基礎的研究 (4) 父親の育児不安尺度の作成に向けて : 対象者の属性や育児困難感発生関連要因の検討. 日本子ども家庭総合研究所紀要. 2010 ; 47 : 303-315.
- 32) 本保恭子, 八重樫牧子 : 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌. 2003 ; 13 (1) : 1-13.
- 33) 国立社会保障・人口問題研究所 : 第3回全国家庭動向調査.
https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ3/NSFJ3_abst2.htm
(2022-5-31 引用)
- 34) 山田英津子, 有吉浩美, 堀川淳子, 他 : 働く母親のソーシャル・サポート・ネットワークの実態. 産業医科大学雑誌. 2005 ; 27 (1) : 41-62.
- 35) 酒井厚, 松聡子, 原ますみ : 就労する母親の育児ストレスと精神的健康 職場も含めたソーシャルサポートとの関連から. 小児保健研究. 2014 ; 73 (2) : 316-323.
- 36) 八重樫牧子, 小河孝則 : 母親の子育て不安と母親の就労形態との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌. 2002 ; 12 (2) : 219-239.
- 37) 工藤英美, 山本理絵, 望月 彰 : 父親と母親の育児の共同化の実態と課題－全国調査 (保育・子育て3万人調査) の経年比較より. 人間発達学研究. 2013 ; 49-24.
- 38) 中村幸代 : 病児保育施設を有する病院に就業している未就学児をもつ女性看護師の職場定着要因と病児保育施設に対する認識. 日本健康医学会雑誌. 2021 ; 30 (1) : 55-64.
- 39) 尾関唯未, 古澤洋子, 大見サキエ : 子育てに関する自己効力感とQOL－専業並びに兼業主婦の現状に即した子育て支援のありかた－. 岐阜聖徳学園大学看護学研究誌. 2021 ; 6.
- 40) Masako SEToi・3, Kanehisa MoRiMoToi and Soichiro MARuyAMA2 : Work and Family Life of Childrearing Women Workers in Japan : Comparison of Non-Regular Employees with Short Working Hours, Non-Regular Employees with : Long Working Hours, and Regular Employees, Journa' of V Occupationa' Health, 2006 ; 48 : 183-191.
- 41) 藤生君江, 中野照代, 荒木田, 他 : 幼児を持つ母親の就業状況別家族機能とソーシャルサポート. 聖隷クリストファー. 2003 ; 11 :

85-99.

- 42) 石井美里, 荒木田 美香子: 小学1・2年生の子どもをもつ就労女性の子どもの気持ちと生活状況. 母性衛生. 2020; 61 (2): 280-288.
- 43) 吉澤昌恭: 女も働き続けるべきか. 広島経済大学研究論集. 2005; 28 (3): 11-35.
- 44) 小笠原祐子: 性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整 (特集 父親). 家計経済研究. 2009; 81: 34-42.
- 45) 冬木春子, 佐野千夏: 母親の就労が幼児の生活習慣に及ぼす影響. 日本家政学会誌. 2019; 70 (8): 512-521.
- 46) 明石留美子: 母親の就労が子どもに与える影響ー日本の研究で明らかにされていることー. 明治学院大学社会学・社会福祉学研究. 2019; 153: 1-13.